

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	実施計画No	事業名(所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
1	1	低所得 物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】(福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯(6,869世帯)のうちR6実施計画分	完了	R5.12	R6.6	12,530	令和5年12月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税非課税世帯(6,869世帯)に対し、1世帯7万円の支援を行う。	令和5年度住民税非課税世帯(6,869世帯)に対し、1世帯7万円の支援を実施することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。
2	2	一体支援 物価高騰重点支援給付金【一体給付(新たな非課税)】(福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度分の住民税非課税世帯(445世帯)	完了	R6.7	R6.11	47,227	令和6年6月3日現在において本市に住民登録がある令和6年度住民税非課税世帯(445世帯)に対し、1世帯10万円の支援を行う。	令和6年度住民税非課税世帯(445世帯)に対し、1世帯10万円の支援を実施することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。

No.	実施計画No.		事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
3	2	一体支援	物価高騰重点支援給付金【一体給付(新たな均等割)】 (福祉課)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度分の住民税均等割のみ課税世帯(340世帯)	完了	R6.7	R6.11	34,000	令和6年6月3日現在において本市に住居登録がある令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(340世帯)に対し、1世帯10万円の支援を行う。	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(340世帯)に対し、1世帯10万円の支援を実施することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。
4	2	一体支援	物価高騰重点支援給付金【一体給付(こども加算)】 (こども未来課)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数(193人)	完了	R6.6	R6.11	10,643	令和6年6月3日現在において本市に住居登録がある令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円の支援を行う。(193人)	令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円の支援を実施することができた。(193人)	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。

No.	実施計画No.		事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
5	2	一体支援	物価高騰重点支援給付金【一体給付(調整給付)】(福祉課)	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる人への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付の対象者	完了	R6.7	R7.2	414,077	令和6年1月1日現在において本市に住所を有する定額減税を補足する給付の対象者に対し、支援を行う。(9,255人)	令和6年1月1日現在において本市に住所を有する定額減税を補足する給付の対象者に対し、支援を行うことができた。(9,255人)	物価高騰の影響を大きく受ける定額減税しきれないと見込まれる人に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。
6	3	給付支援	給付支援サービス活用事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②給付対象者、地方公共団体	完了	R6.7	R6.11	2,956	給付支援サービスに係るサービス利用契約	給付支援サービスを導入したことにより、迅速かつ効率的な給付が可能となった。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して、迅速に給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。

No.	実施計画No.		事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
7	7	低所得	物価高騰重点支援給付金【低所得世帯支援】(福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6年度分の住民税非課税世帯(6,406世帯)のうちR6実施計画分	完了	R7.1	R7.7	193,812	令和6年12月13日現在において本市に住民登録がある令和6年度住民税非課税世帯(6,406世帯)に対し、1世帯3万円の支援を行う。	令和6年度住民税非課税世帯(6,406世帯)に対し、1世帯3万円の支援を実施することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。
8	7	低所得	物価高騰重点支援給付金(子ども加算)【低所得世帯支援】(子ども未来課)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和6年度分住民税非課税世帯の子どもの人数(552人)うちR6実施計画分	完了	R6.12	R7.8	11,973	令和6年12月13日現在において本市に住民登録がある令和6年度住民税非課税世帯に対し、世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円の支援を行う。(552人)	令和6年度住民税非課税世帯に対し、世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円の支援を実施することができた。(552人)	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。

No.	実施計画No.		事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
9	11		障がい者福祉サービス事業所等物価高騰支援事業(福祉課)	<p>①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた障がい者福祉サービス事業所等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。</p> <p>②市内において、障がい者福祉サービス等を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者</p>	完了	R7.1	R7.3	2,780	<p>日置市内の障がい者福祉サービス事業所等64事業所に対して、補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者入所支援施設 6事業所 × 200,000円 ・障害者福祉サービス事業所 25事業所 × 50,000円 ・障害者通所支援事業所等 33事業所 × 10,000円 	<p>日置市内の障がい者福祉サービス事業所等64事業所に対して、エネルギー等の物価高騰分の助成することができた。</p>	<p>物価高騰の影響を大きく受ける障がい者福祉サービス事業所等に対して給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることができた。</p>
10	12		養護老人ホーム物価高騰支援事業(福祉課)	<p>①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた養護老人ホームの負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。</p> <p>②市内において、養護老人ホームを営んでいる3事業所</p>	完了	R7.1	R7.3	600	<p>日置市内の養護老人ホーム3事業所に対して、1事業所200,000円の補助金を交付する。</p>	<p>日置市内の養護老人ホーム3事業所に対して、エネルギー等の物価高騰分の助成することができた。</p>	<p>物価高騰の影響を大きく受ける養護老人ホームに対して給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることができた。</p>

No.	実施計画No.	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
11	13	推奨事業 医療機関等物価高騰重点支援事業 (健康保険課)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた医療機関等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、医療機関等を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R7.1	R7.3	7,900	日置市内の医療機関等96事業所に対して、補助金を交付する。 ・医療機関 病院 9事業所×300,000円 有床診療所 3事業所×200,000円 無床診療所 24事業所×100,000円 ・助産所 1事業所×50,000円 ・歯科診療所 16事業所×50,000円 ・薬局 23事業所×50,000円 ・施術所 20事業所×10,000円	日置市内の医療機関等96事業所に対して、エネルギー等の物価高騰分の助成することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける医療機関等に対して給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることができた。
12	14	推奨事業 介護施設等物価高騰支援事業 (介護保険課)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けた介護施設等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、介護施設等サービス事業所を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R7.1	R7.3	6,180	日置市内の介護施設等91事業所に対して、補助金を交付する。 ・介護老人福祉施設等 12事業所×200,000円 ・グループホーム等 14事業所×100,000円 ・通所介護事業所等 36事業所×50,000円 ・居宅介護支援事業所等 29事業所×20,000円	日置市内の介護施設等91事業所に対して、エネルギー等の物価高騰分を助成することができた。	物価高騰の影響を大きく受ける介護施設等に対して給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることができた。